

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

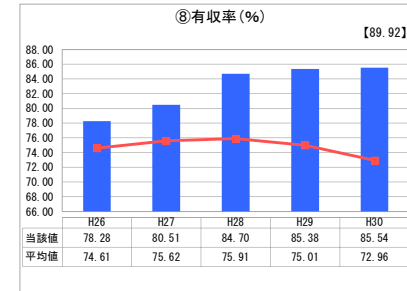
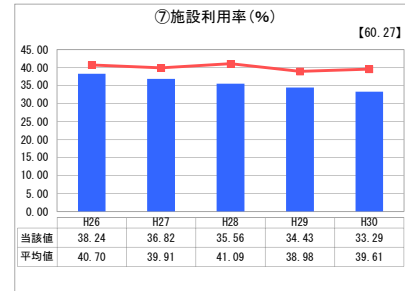
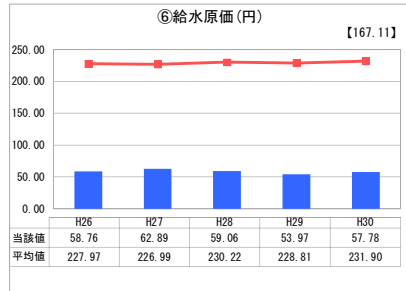
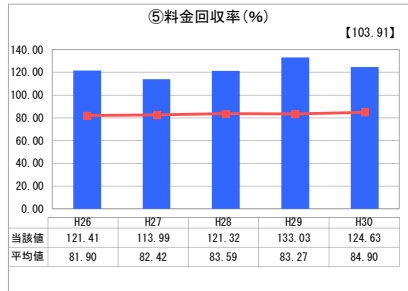
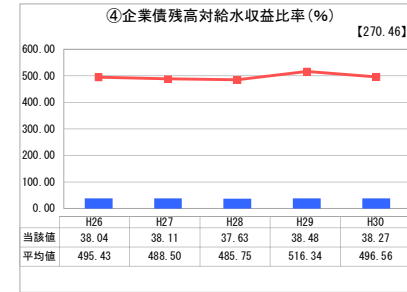
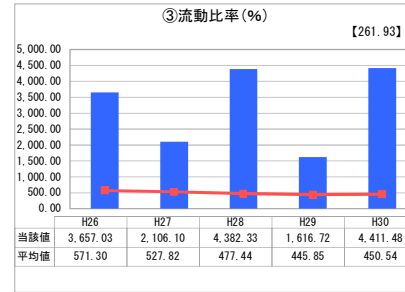
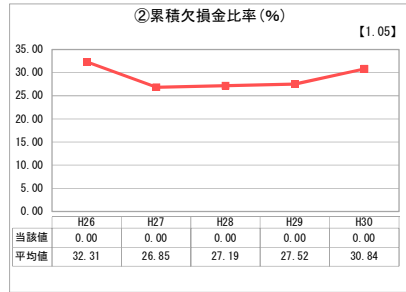
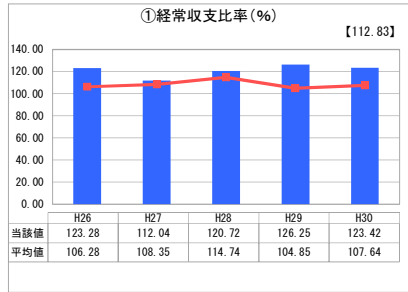
高知県 越知町

| 業務名        | 業種名          | 事業名     | 類似団体区分                          | 管理者の情報 |
|------------|--------------|---------|---------------------------------|--------|
| 法適用        | 水道事業         | 末端給水事業  | A9                              | 非設置    |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円) |        |
| -          | 96.95        | 72.10   | 1,350                           |        |

| 人口 (人)     | 面積 (km <sup>2</sup> )     | 人口密度 (人/km <sup>2</sup> )   |
|------------|---------------------------|-----------------------------|
| 5,651      | 111.95                    | 50.48                       |
| 現在給水人口 (人) | 給水区域面積 (km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) |
| 4,041      | 3.18                      | 1,270.75                    |

| グラフ凡例 |               |
|-------|---------------|
| ■     | 当該団体値 (当該値)   |
| —     | 類似団体平均値 (平均値) |
| 【     | 平成30年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①継続的に100%を上回る黒字経営が続いており、類似団体平均も上回っている。  
 ②累積欠損金はこれまで発生していない。  
 ③毎年100%を大きく上回っており支払能力は十分に備えているといえる。  
 ④類似団体と比べ、企業債残高は非常に少ない状態である。  
 ⑤100%を上回っており、給水に係る費用を給水収益で賄うことができている。  
 ⑥有収水量1m<sup>3</sup>あたりの給水原価は類似団体平均よりも低く抑えられており、費用効率は良いといえる。  
 ⑦施設利用率は右肩下がりになってきており、施設更新の際にはダウンサイジング等を検討する必要がある。  
 ⑧類似団体と比べ低いということはないが全国平均と比べると低い数値となっている。引き続き漏水対策等を行い有収率向上に努める必要がある。

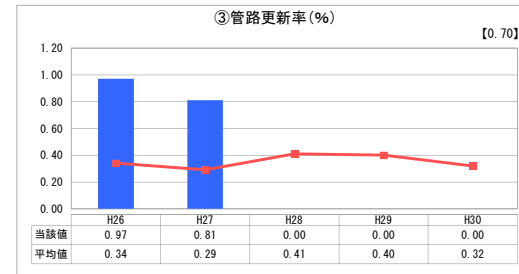
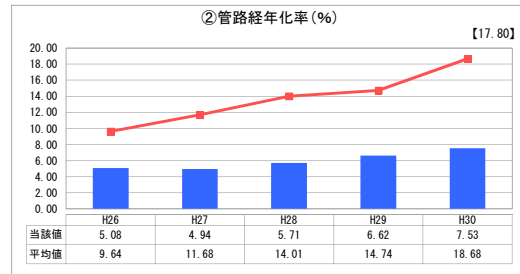
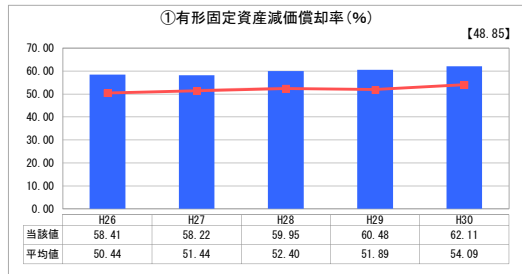
◎各指標から、経営の健全性・効率性について特に問題はないといえる。しかしながら、給水収益の減少、更新投資の増加、簡易水道事業の統合等の不安要素を抱えており、将来を楽観視できる状態ではない。

### 2. 老朽化の状況について

①平成26年度よりみなし償却制度が廃止されたため減価償却率が大幅に増加した。償却資産の50%以上が償却済みであり老朽化が進んでいるといえる。  
 ②類似団体が増加傾向にあるのに対し一定水準を維持している。  
 ③近年は②の管路経年率等から早急な管路更新の必要性がなかったが、今後基本計画に基づき計画的に管路更新を行っていく必要がある。

◎類似団体と比較して特別に老朽化が進んでいるというわけではないが、今後法定耐用年数を迎える施設の増加が見込まれるため計画的に更新事業を行っていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

各指標が示しているように、現段階では当町水道事業の経営状況は概ね良好で安定しているといえる。また老朽化についてもとくに大きな問題はない。しかしながら給水収益の減少により、すでに費用が収益を上回る状態は目前に迫っており、経費削減努力だけでは対応しきれなくなっている。また設備投資に係る財源確保も十分とはいえない状態であり、今後いかにして財源を確保して行くかが重要な課題となっている。